

# 令和7年度 第1回 土岐川庄内川流域委員会

## 議事要旨

日時：令和8年2月19日（木）15:00～17:00

場所：TKPガーデンシティPREMIUM名駅西口 3階 カペラ（WEB会議併用）

1. 開会
2. 挨拶
3. 議題

### ■ 1) 土岐川庄内川流域委員会規約（改定案）

頂いたご意見と事務局回答

- ・土岐川庄内川流域委員会規約改定について承認された。

### ■ 2) 前回までの委員会における主な指摘事項とその対応

頂いたご意見と事務局回答

- ・枇杷島狭窄部の河床掘削後、スピオ科やイトゴカイ科の個体数が増加している。これは、河床の低下により遡上しやすい環境が形成された結果か。  
→ご指摘のとおり、河床掘削に伴う塩水遡上の影響で、海水性のスピオ科等のベントスが一部で確認されている。なお、出現種構成・個体数は大きな変化が認められていないことから、回答では「全体として大きな変化はない」と整理している。
- ・流域治水における流出抑制対策の効果について、浸透・貯留施策の効果は本川・支川の流量低減に着目すると限定的であるが、流域の中での雨の貯留という観点で効果も期待できる。今後は流域内での効果についても定量的な評価手法の検討をしていただきたい。  
→定量的な評価手法が確立されていないため、全国の動向も踏まえ検討する。

- ・令和3年のレキ河原の横断面を見ると、堤防近くで河床が掘れて下がっている。この原因として、出水時に新たな流路の形成や礫の流出があったのか。この状態が続くと局所的な洗掘が進行する可能性がある。
- 令和3年に大きな出水があり、一時的に深掘れが生じたと考えている。現在、深掘れは解消し、レキ河原の状態に戻っている。
- ・州になっている箇所への堆積は複雑で、一度深くなると細かい堆積物が再びたまりやすいため、問題が起きないための対策や発生時の対応を慎重に行うことが自然再生には重要である。
  
- ・流域治水としての水田活用は、農水省が進める水田の乾田化と流出抑制効果との整合性を考える必要がある。庄内川流域での乾田化の影響を確認しているか。
- 現在、乾田化の影響は把握できていない。
- ・今後、農水省や施設管理者が実際に行ってきた努力や実績を反映した流域治水の評価が進められることを期待している。

### ■ 3) 庄内川水系河川整備計画の点検

#### 頂いたご意見と事務局回答

- ・藤前干潟クリーン大作戦において、アダプト制度のように自治会などの住民が草刈りやごみ拾いに参加する仕組みを取り入れることで、治水事業への関心が高まり、水害への備えにもつながると考えられる。
- 庄内川では、32のアダプト団体が、より良い庄内川を実現するために様々な活動に取り組んでいる。庄内川河川事務所においても、引き続きアダプト活動の支援や広報活動を行っていく。
  
- ・浮子と画像解析による流量観測について、水位と流量の関係より観測の精度や傾向の有無が確認できれば教えていただきたい。また、浮子と画像解析による流量観測の精度検証は行っているのか。

→画像解析に切り替えを行った観測所では、浮子と画像解析による精度検証を行っている。

- ・流量観測の精度検証についての具体的な内容は改めて教えていただきたい。今後、画像解析など省力的な観測手法へ移行する際には、従来手法との併用期間を設けて差異や傾向を示し、どの程度で切り替え可能かを検討することが重要になると考えられる。

→承知した。

- ・河川環境について、外来魚への対策はどのように実施しているのか。

→庄内川では、ブラックバス、ブルーギル等の外来魚が魚類調査で確認されているが、現時点では漁業への影響被害は確認されていない。外来魚が捕獲された場合は再放流せず、その場で処分するなど、可能な範囲で対策を行っている。

- ・河川敷には外来植物が多数見られ、出水により種子が流出すれば、分布拡大につながるのではないかと懸念している。外来植物対策をどのように進めているのか教えていただきたい。

→藤前干潟クリーン大作戦等で地域の人々と清掃活動を行い、外来種が発見された場合、地域の人々と協力して駆除を行っている。

- ・外来種対応等の環境面での取り組みについても実施している状況を伝えるべきである。

→承知した。

- ・河川環境調査では、充実したデータが公開されており、環境や治水分野の研究に活用できる可能性が大きいと考えられる。今後はデータのPRを強化し、大学等と連携した学術的解析を進めると良い。

→承知した。

- ・伐採した樹木の有効利用に関して、具体的にどのようなことをされているのか教えていただきたい。

→資源として有効活用を図るために無償で一般配布を行っている。

- ・ 枇杷島狭窄部の令和 8 年度堤防嵩上げ予定と、アンダーパス移設を合わせた場合の具体的な構造や断面が分からないため、教えていただきたい。
- ・ 枇杷島の堤防の嵩上げについては、航空写真だけでは分かりにくいいため、断面が分かる詳細図を追加いただきたい。

- ・ 掘削後は自然の復元力によって土砂が再堆積すると考えられるが、掘削箇所の再堆積状況は確認しているか。  
また、将来的に下流側で高水敷の掘削や川幅拡幅など、環境に不可逆的な影響を与える掘削計画はあるか。

→掘削後の堆砂状況については、来年度実施予定の定期縦横断測量の結果を用いて前回の測量結果と比較することで、評価する予定である。

また、下流部の一部区間で河道掘削の事業が残っている。それ以外は維持管理上必要な場合を除き、大規模な改修の予定はない。

- ・ 矢田川でも掘削を実施する箇所はあるのか。
- 矢田川では、庄内川合流部付近や国道 19 号橋下流の一部区間が、河道掘削の予定箇所となっている。
- ・ 整備事業としての河道掘削と再堆積に対応する維持掘削は別であり、今後、整備事業が概ね完了している下流部においても、維持掘削を実施する可能性があるということの良いか。

→その通りである。

- ・ RiMaDIS の具体的な活用方法や特徴などがあれば教えていただきたい。

→RiMaDIS では、サーバーを介して各事務所のデータを閲覧でき、タブレット端末で持ち歩きながら過去からの経年変化を確認できる。巡視員が現地で施設の状況を確認し、状態の変化に応じて報告す

る際にも活用している。基盤漏水など類似の事象について、他河川の状況を参照する使い方も行っている。

また、本省や整備局でも閲覧することができ、有事の際の情報共有のスピードが向上している。

- ・ 樹木繁茂について流下能力を確認しているとの説明があったが、その調査頻度や、実際の調査事例・評価方法を教えていただきたい。
- 再繁茂対策については、毎年、再繁茂エリアを継続的に確認している。全川の詳細な調査は難しいため、ドローン空撮や必要箇所の個別調査で状況を把握している。
- ・ 樹木に対する流下能力は、どの時点で評価しているのか。
- 流下能力の把握は、5年に1回の定期横断測量と河川水辺の国勢調査による植生調査等の基礎データをベースとし、毎年の河川巡視で得られる局所的な繁茂状況や工事実績なども適宜取り入れながら、毎年評価を行っている。
  
- ・ 掘削から10年以上経過している箇所は、5年ごとの測量結果からでどのような変化が確認されているのか教えて欲しい。
- 重点的に掘削を実施してきた下流部では、掘削後に毎年、生物と河床のモニタリングを実施してきたが、4~5年経過して大きな変化が見られなかったため、現在は5年に1回の定期的な縦横断測量による評価を行っている。
- ・ 維持掘削が必要な箇所がどのように見つかри、どの程度の頻度で実施されてきたのかが分かるとよいという意見であると思う。東海豪雨後の激特事業から掘削を実施してきたが、詳細な調査から定期横断測量での評価に移行していく中で、堆積と判断して維持掘削を行った事例や、その判断基準となる堆積量がデータとして示されると分かりやすいと思う。
- 結果として大きな堆積は確認されていないため、大規模な維持掘削は実施していない。

- ・流量観測の高度化や RiMaDIS の活用などに関して、新しいシステムや手法に切り替えていく中で、その運用が適切に機能しているかをどのように判断しているのか。

- ・そのようなシステムが想定通りに機能し、目標とする状態に近づいているかを、どのように評価しているのか。流量観測であれば、理想とする観測頻度や観測方法を担保するために、運用や手法を見直す目標が設定されているのか。

→河川維持管理計画において、維持管理の実施計画を定めており、それを数年に1度更新している。また、河川維持管理計画に基づく管理方法が適切かどうかを確認するため、毎年、管理・調査など複数部署が参加する事務所内の横断的な会議で、管理手法全体の見直しを行っている。

- ・出水後のパトロールなどによる流出物の回収等の指導を実施した実績とその後の対応状況を教えていただきたい。

→近年、公園からトイレが流出し、港で漂着したものを回収した事例がある。

- ・現場を見ていると、出水後に気になる点が生じるため、そのような事例もデータとして残していただきたい。

→承知した。

- ・堤防決壊時の緊急対策シミュレーションについて、非常に有意義な取組であると感じている。関係者向けに限らず、市民への広報や情報公開を行ってもよいのではないか。

→開催前には、プレスリリース等で実施状況をPRしている。今後も、同様に情報発信を継続していく方針である。

#### ■ 4) 最近の河川事業を取り巻く話題

- ・流域治水やダム等の広報啓発、現場見学会の取り組みは非常に有意義な取り組みと考える。一方で、技術系人材、特に市町村の土木工学系職員の不足が深刻であり、災害対応上の課題となっている。

広報啓発にあたっては、流域に限らず、土木工学分野が社会的に重要で魅力ある分野であることを発信すべきである。小学生・中学生など若い世代に向けて、仕事の意義や魅力を伝え、将来土木工学分野を志す人材を増やす工夫が必要である。将来的な人材不足を見据え、若者が土木工学分野に関心を持ち、参入するような取組の強化を期待する。

■ 5) 当面の予定

- ・意見無し

4. 閉会